

中間連結財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当行の(中間)連結貸借対照表、(中間)連結損益計算書及び(中間)連結包括利益計算書、(中間)連結株主資本等変動計算書及び(中間)連結キャッシュ・フロー計算書は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成29年度中間期末 平成29年9月30日現在	平成30年度中間期末 平成30年9月30日現在	平成29年度末 平成30年3月31日現在
(資産の部)			
現金預け金	47,819,202	54,237,812 ※8	52,122,407
コールローン及び買入手形	1,952,757	2,360,764	1,881,879
買現先勘定	2,037,807	3,869,305	1,675,693
債券貸借取引支払保証金	3,470,616	1,566,439	3,562,107
買入金銭債権	4,514,984	4,531,451 ※8	4,550,592
特定取引資産	2,346,929	2,536,196 ※8	2,408,549
金銭の信託	0	0	0
有価証券	23,968,348	24,521,906 ※1,2,8,14	25,217,287
貸出金	84,235,689	78,904,248 ※3,4,5,6,7,8,9	75,853,934
外国為替	2,504,825	2,363,570 ※7	2,164,196
リース債権及びリース投資資産	290,472	233,476	252,507
その他資産	4,015,840	4,270,745 ※8	3,923,004
有形固定資産	1,433,409	1,391,636 ※10,11	1,410,800
無形固定資産	341,892	306,681	311,810
退職給付に係る資産	324,944	392,807	377,768
繰延税金資産	51,556	24,549	28,789
支払承諾見返	7,354,080	8,189,849	7,373,185
貸倒引当金	△461,105	△314,286	△387,022
資産の部合計	186,202,251	189,387,158	182,727,495

(単位：百万円)

科目	平成29年度中間期末 平成29年9月30日現在	平成30年度中間期末 平成30年9月30日現在	平成29年度末 平成30年3月31日現在
(負債の部)			
預金	120,594,388	120,066,969 ^{※8}	117,227,296
譲渡性預金	13,626,156	11,740,153	11,455,284
コールマネー及び売渡手形	914,331	913,277	740,928
売現先勘定	3,797,113	9,099,143 ^{※8}	5,256,519
債券貸借取引受入担保金	3,802,884	699,650 ^{※8}	3,324,893
コマーシャル・ペーパー	2,333,488	2,545,112	2,385,705
特定取引負債	2,023,299	1,936,458	1,907,416
借入金	12,638,869	14,614,147 ^{※8,12}	13,973,112
外国為替	1,172,082	1,095,327	906,429
社債	3,556,595	3,453,015 ^{※13}	3,255,697
信託勘定借	1,215,144	1,373,949	1,328,271
その他負債	3,342,494	3,986,538	3,983,839
賞与引当金	28,744	23,688	32,826
役員賞与引当金	—	—	1,333
退職給付に係る負債	14,921	5,672	6,552
役員退職慰労引当金	816	597	671
ポイント引当金	867	548	966
睡眠預金払戻損失引当金	8,721	12,391	17,765
利息返還損失引当金	29	—	—
繰延税金負債	410,271	441,448	427,853
再評価に係る繰延税金負債	31,244	30,423 ^{※10}	30,539
支払承諾	7,354,080	8,189,849 ^{※8}	7,373,185
負債の部合計	176,866,543	180,228,366	173,637,092
(純資産の部)			
資本金	1,770,996	1,770,996	1,770,996
資本剰余金	1,970,379	1,966,353	1,970,412
利益剰余金	3,349,670	3,718,567	3,451,151
自己株式	△210,003	△210,003	△210,003
株主資本合計	6,881,042	7,245,914	6,982,557
その他有価証券評価差額金	1,519,633	1,487,109	1,509,249
繰延ヘッジ損益	△42,736	△102,523	△66,918
土地再評価差額金	37,581	36,576 ^{※10}	37,042
為替換算調整勘定	10,620	23,508	12,710
退職給付に係る調整累計額	17,935	54,869	60,463
その他の包括利益累計額合計	1,543,035	1,499,540	1,552,547
新株予約権	292	—	—
非支配株主持分	911,337	413,336	555,298
純資産の部合計	9,335,708	9,158,791	9,090,403
負債及び純資産の部合計	186,202,251	189,387,158	182,727,495

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成29年度中間期 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	平成30年度中間期 自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	平成29年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
経常収益	1,539,686	1,708,860	3,117,087
資金運用収益	949,158	1,085,370	1,901,507
(貸出金利息)	(649,134)	(708,131)	(1,290,981)
(有価証券利息配当金)	(172,939)	(183,998)	(331,893)
信託報酬	1,834	2,107	3,769
役務取引等収益	302,600	300,314	632,125
特定取引収益	42,693	22,222	85,312
その他業務収益	115,991	136,489	238,304
その他経常収益	127,408	162,355 ^{*1}	256,067
経常費用	1,058,659	1,162,974	2,184,353
資金調達費用	354,342	516,674	748,234
(預金利息)	(134,718)	(211,167)	(282,966)
役務取引等費用	96,567	89,609	167,832
特定取引費用	3,904	1,605	4,127
その他業務費用	37,580	37,559	93,120
営業経費	545,225	491,519 ^{*2}	1,098,224
その他経常費用	21,038	26,006 ^{*3}	72,813
経常利益	481,027	545,885	932,733
特別利益	591	143 ^{*4}	798
特別損失	3,501	4,284 ^{*5,6}	46,568
税金等調整前中間(当期)純利益	478,116	541,744	886,964
法人税、住民税及び事業税	119,374	88,741	212,275
法人税等調整額	△3,621	43,174	△8,370
法人税等合計	115,752	131,915	203,904
中間(当期)純利益	362,363	409,828	683,059
非支配株主に帰属する中間(当期)純利益	27,895	16,131	55,477
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	334,468	393,697	627,582

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成29年度中間期 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	平成30年度中間期 自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	平成29年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
中間(当期)純利益	362,363	409,828	683,059
その他の包括利益	104,368	△48,685	99,442
その他有価証券評価差額金	122,219	△24,877	113,345
繰延ヘッジ損益	△3,406	△31,340	△31,163
土地再評価差額金	—	—	1
為替換算調整勘定	△15,307	40,685	△43,565
退職給付に係る調整額	7,257	△5,818	49,110
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,394	△27,332	11,714
中間包括利益(包括利益)	466,732	361,143	782,502
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益(包括利益)	435,336	341,156	738,503
非支配株主に係る中間包括利益(包括利益)	31,395	19,987	43,999

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成29年度中間期 自 平成29年4月 1 日 至 平成29年9月30日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,770,996	1,958,660	3,045,979	△210,003	6,565,632
当中間期変動額					
剰余金の配当			△31,237		△31,237
親会社株主に帰属する 中間純利益			334,468		334,468
組織再編による増加		11,678			11,678
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		39			39
土地再評価差額金の取崩			459		459
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	11,718	303,690	—	315,409
当中間期末残高	1,770,996	1,970,379	3,349,670	△210,003	6,881,042

(単位：百万円)

	平成29年度中間期 自 平成29年4月 1 日 至 平成29年9月30日								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,397,396	△39,174	38,041	35,589	10,773	1,442,626	276	899,656	8,908,192
当中間期変動額									
剰余金の配当									△31,237
親会社株主に帰属する 中間純利益									334,468
組織再編による増加									11,678
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									39
土地再評価差額金の取崩									459
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	122,236	△3,561	△459	△24,968	7,161	100,408	15	11,681	112,105
当中間期変動額合計	122,236	△3,561	△459	△24,968	7,161	100,408	15	11,681	427,515
当中間期末残高	1,519,633	△42,736	37,581	10,620	17,935	1,543,035	292	911,337	9,335,708

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	平成30年度中間期 自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,770,996	1,970,412	3,451,151	△210,003	6,982,557
当中間期変動額					
剰余金の配当		△4,059	△126,541		△130,601
親会社株主に帰属する 中間純利益			393,697		393,697
土地再評価差額金の取崩			261		261
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△4,059	267,416	—	263,356
当中間期末残高	1,770,996	1,966,353	3,718,567	△210,003	7,245,914

(単位：百万円)

	平成30年度中間期 自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日							非支配株主 持分	純資産合計
	その他の包括利益累計額								
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,509,249	△66,918	37,042	12,710	60,463	1,552,547	555,298	9,090,403	
当中間期変動額									
剰余金の配当								△130,601	
親会社株主に帰属する 中間純利益								393,697	
土地再評価差額金の取崩								261	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△22,140	△35,604	△466	10,798	△5,594	△53,007	△141,961	△194,968	
当中間期変動額合計	△22,140	△35,604	△466	10,798	△5,594	△53,007	△141,961	68,388	
当中間期末残高	1,487,109	△102,523	36,576	23,508	54,869	1,499,540	413,336	9,158,791	

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	平成29年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,770,996	1,958,660	3,045,979	△210,003	6,565,632
当期変動額					
剰余金の配当			△223,334		△223,334
親会社株主に帰属する 当期純利益			627,582		627,582
組織再編による増加		11,678			11,678
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		73			73
土地再評価差額金の取崩			923		923
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	11,752	405,172	—	416,924
当期末残高	1,770,996	1,970,412	3,451,151	△210,003	6,982,557

(単位：百万円)

	平成29年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,397,396	△39,174	38,041	35,589	10,773	1,442,626	276	899,656	8,908,192
当期変動額									
剰余金の配当									△223,334
親会社株主に帰属する 当期純利益									627,582
組織再編による増加									11,678
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									73
土地再評価差額金の取崩									923
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	111,853	△27,744	△998	△22,878	49,689	109,920	△276	△344,358	△234,714
当期変動額合計	111,853	△27,744	△998	△22,878	49,689	109,920	△276	△344,358	182,210
当期末残高	1,509,249	△66,918	37,042	12,710	60,463	1,552,547	—	555,298	9,090,403

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	平成29年度中間期	平成30年度中間期	平成29年度
	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	478,116	541,744	886,964
減価償却費	62,366	65,913	129,538
減損損失	2,912	1,645	44,402
のれん償却額	1,346	361	2,693
持分法による投資損益(△は益)	△30,393	△32,841	△42,060
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△45,035	△73,773	△76,372
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,047	△9,138	2,413
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△917	△1,333	416
退職給付に係る資産負債の増減額	△16,164	△15,432	△26,577
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△51	△74	57
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△322	△418	△85
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△6,743	△5,374	3,704
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△11	—	30
資金運用収益	△949,158	△1,085,370	△1,901,507
資金調達費用	354,342	516,674	748,234
有価証券関係損益(△)	△71,310	△49,218	△140,130
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	△0	△0
為替差損益(△は益)	△106,045	420,848	267,277
固定資産処分損益(△は益)	△2	2,495	1,367
特定取引資産の純増(△)減	262,325	△605,920	539,855
特定取引負債の純増減(△)	△90,337	465,023	△505,424
貸出金の純増(△)減	△897,455	△2,981,992	919,263
預金の純増減(△)	2,106,575	2,551,338	6,219,382
譲渡性預金の純増減(△)	1,028,616	256,394	△952,574
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	528,679	482,607	1,258,513
有利息預け金の純増(△)減	362,033	785,971	△1,152,087
コールローン等の純増(△)減	△238,362	△2,664,428	139,769
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	139,287	1,995,668	47,795
コールマネー等の純増減(△)	1,176,878	4,047,599	2,577,944
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	45,884	144,065	109,064
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	612,722	△2,625,242	209,688
外国為替(資産)の純増(△)減	△782,784	△199,453	△452,829
外国為替(負債)の純増減(△)	453,144	187,282	188,606
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△7,200	17,875	△9,576
普通社債発行及び償還による増減(△)	△436,698	41,792	△555,868
信託勘定借の純増減(△)	34,167	45,678	147,294
資金運用による収入	938,815	1,070,405	1,857,727
資金調達による支出	△345,942	△493,408	△730,575
その他	△677,211	△566,167	△653,758
小計	3,880,018	2,231,801	9,102,579
法人税等の支払額	13,671	△129,722	△65,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,893,690	2,102,079	9,036,952

(単位：百万円)

区分	平成29年度中間期	平成30年度中間期	平成29年度
	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△13,445,200	△12,730,758	△23,745,816
有価証券の売却による収入	8,712,938	7,969,132	13,506,844
有価証券の償還による収入	4,283,414	5,656,948	8,361,531
金銭の信託の増加による支出	△0	△0	△0
金銭の信託の減少による収入	0	0	0
有形固定資産の取得による支出	△39,484	△27,711	△153,916
有形固定資産の売却による収入	1,326	5,275	4,736
無形固定資産の取得による支出	△43,297	△36,945	△88,558
無形固定資産の売却による収入	2	—	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△161,851	—	△161,851
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	—	△851,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	△692,151	835,940	△3,128,097
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入れによる収入	—	—	750,000
劣後特約付借入金返済による支出	—	—	△10,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	—	△2,000	△180,000
配当金の支払額	△31,237	△126,541	△223,334
非支配株主への払戻による支出	—	△150,268	△135,000
非支配株主への配当金の支払額	△20,129	△14,340	△39,620
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2	—	△6
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,368	△293,150	162,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,975	269,047	△93,794
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,167,145	2,913,915	5,977,099
現金及び現金同等物の期首残高	41,111,133	47,088,226	41,111,133
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	—	△7
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	44,278,279	50,002,141 ※1	47,088,226

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 113社

主要な会社名

株式会社SMBC信託銀行
Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited
三井住友銀行(中国)有限公司
SMBC信用保証株式会社
SMBC Capital Markets, Inc.

当中間連結会計期間より、7社を新規設立により連結子会社としております。

また、3社は合併により子会社でなくなったため、当中間連結会計期間より連結子会社から除外しております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

SBCS Co., Ltd.他4社は、同社株式を当行の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループに現物配当したこと等により子会社でなくなったため、当中間連結会計期間より持分法適用の非連結子会社から除外しております。

(2) 持分法適用の関連会社 74社

主要な会社名

株式会社関西みらいフィナンシャルグループ

PT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbk

株式会社関西みらいフィナンシャルグループは、当行の持分法適用の関連会社である株式会社みなと銀行及び株式会社関西アーバン銀行との株式交換により、その他6社は新規設立等により、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社としております。

また、4社は清算等により、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Park Square Capital / SMBC Loan Programme S.à r.l.

持分法非適用の関連会社の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

4月末日 2社

6月末日 65社

7月末日 4社

9月末日 42社

(2) 4月末日を中間決算日とする連結子会社は7月末日現在、7月末日及び一部の6月末日を中間決算日とする連結子会社については9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式(外国株式を含む)については中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(賃貸資産及びリース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年~50年

その他 2年~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び国内連結子会社における利用可能期間(5年~10年)に基づいて償却しております。

③ 賃貸資産

主にリース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法により償却しております。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5)貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

当行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は113,364百万円であります。

(6)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。

(8)ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「SMBCポイントパック」におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(9)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

(11)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

また、連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの間決算日等の為替相場により換算しております。

(12)リース取引等に関する収益及び費用の計上基準**①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準**

受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。

②オペレーティング・リース取引の収益の計上基準

主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

③割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準

主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。

(13)重要なヘッジ会計の方法**①金利リスク・ヘッジ**

当行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

③株価変動リスク・ヘッジ

当行は、その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

④連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

(14)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以上のその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、金額に重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

(15)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(16)消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(17)連結納税制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社三井住友フィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

- ※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|------------|
| 株式 | 595,058百万円 |
| 出資金 | 6,364百万円 |
- ※2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|--------|
| 「有価証券」中の国債 | 903百万円 |
|------------|--------|
- 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券、再貸付けに供している有価証券及び当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。
- | | |
|-------------------------------|--------------|
| (再)担保に差し入れている有価証券 | 5,063,854百万円 |
| 再貸付けに供している有価証券 | 5,312百万円 |
| 当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券 | 597,246百万円 |
- ※3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|------------|
| 破綻先債権額 | 11,800百万円 |
| 延滞債権額 | 336,055百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|----------|
| 3カ月以上延滞債権額 | 6,346百万円 |
|------------|----------|
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|------------|
| 貸出条件緩和債権額 | 134,349百万円 |
|-----------|------------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|------------|
| 合計額 | 488,552百万円 |
|-----|------------|
- なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- 1,024,118百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	32,941百万円
買入金銭債権	11,725百万円
特定取引資産	67,473百万円
有価証券	6,042,528百万円
貸出金	8,108,289百万円

担保資産に対応する債務

預金	25,955百万円
売現先勘定	5,210,825百万円
債券貸借取引受入担保金	699,650百万円
借入金	6,777,644百万円
支払承諾	170,909百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	12,845百万円
特定取引資産	61,935百万円
有価証券	6,096,699百万円
貸出金	2,431,812百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金、先物取引差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	1,473,695百万円
保証金	64,972百万円
先物取引差入証拠金	6,030百万円
その他の証拠金等	524百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	59,069,120百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの	40,786,395百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 当行は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

また、一部の持分法適用の関連会社も同法律に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

当行

平成10年3月31日及び平成14年3月31日

一部の持分法適用の関連会社

平成11年3月31日、平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

当行

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、実行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

一部の持分法適用の関連会社

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

※11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 597,755百万円

※12. 借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 2,323,765百万円

※13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 678,720百万円

※14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

1,707,506百万円

15. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 18,752百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益 63,742百万円
株式等売却益 59,223百万円

※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当 206,020百万円
減価償却費 56,489百万円

※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等償却 7,745百万円

※4. 特別利益は、次のものであります。

固定資産処分益 143百万円

※5. 特別損失は、次のものであります。

固定資産処分損 2,638百万円
減損損失 1,645百万円

※6. 以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位：百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失額
首都圏	遊休資産 24物件	土地、建物等	598
近畿圏	遊休資産 15物件	土地、建物等	614
その他	遊休資産 9物件	土地、建物等	432

当行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグループピングの最小単位としております。本店、研修所、事務所、システム集集中心センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグループピングの単位としております。また、連結子会社については、各営業拠点をグループピングの最小単位とする等の方法でグループピングを行っております。

当行では遊休資産について、また、連結子会社については、営業用店舗、共用資産及び遊休資産について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結 会計年度 期首株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	106,248,400	—	—	106,248,400
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001
合計	106,318,401	—	—	106,318,401
自己株式				
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001
合計	70,001	—	—	70,001

2. 新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

- (1)当中間連結会計期間中の配当金支払額

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	126,541	1,191

※決議：平成30年6月28日 定時株主総会

基準日：平成30年3月31日

効力発生日：平成30年6月29日

- (2)当中間連結会計期間中の金銭以外による配当金支払額

株式の種類	配当財産の帳簿価額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	4,059	38

※決議：平成30年7月30日 臨時株主総会

配当財産の種類：子会社株式

効力発生日：平成30年7月30日

(注)1株当たり配当額は、配当財産の帳簿価額を発行済株式総数で除して算出しております。

- (3)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	198,790	1,871

※決議：平成30年11月13日 取締役会

配当の原資：利益剰余金

基準日：平成30年9月30日

効力発生日：平成30年11月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定 54,237,812百万円

日本銀行への預け金を除く有利息預け金 △4,235,671百万円

現金及び現金同等物 50,002,141百万円

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

- (1)借手側

- ①リース資産の内容

- (ア)有形固定資産

主として、店舗及び事務システム機器等であります。

- (イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

- ②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- (2)貸手側

- ①リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	228,327
見積残存価額部分	65,530
受取利息相当額	△60,381
合計	233,476

- ②リース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額
(単位：百万円)

1年以内	30,430
1年超2年以内	34,916
2年超3年以内	19,040
3年超4年以内	17,733
4年超5年以内	17,545
5年超	108,660
合計	228,327

2.オペレーティング・リース取引

- (1)借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	1年超	合計
29,460	166,794	196,254

- (2)貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	1年超	合計
28,872	67,371	96,244

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

(1)中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、その他有価証券中の非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品((3)参照)や子会社株式及び関連会社株式は含めておりません。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金預け金 ^(注1)	54,229,115	54,237,229	8,113
② コールローン及び買入手形 ^(注1)	2,358,714	2,362,096	3,381
③ 買現先勘定	3,869,305	3,869,075	△230
④ 債券貸借取引支払保証金 ^(注1)	1,565,974	1,566,459	484
⑤ 買入金銭債権 ^(注1)	4,528,699	4,543,189	14,489
⑥ 特定取引資産			
売買目的有価証券	419,841	419,841	—
⑦ 金銭の信託	0	0	—
⑧ 有価証券			
満期保有目的の債券	300,339	301,425	1,085
その他有価証券	23,267,543	23,267,543	—
⑨ 貸出金	78,904,248		
貸倒引当金 ^(注1)	△216,923		
	78,687,324	80,127,400	1,440,075
⑩ 外国為替 ^(注1)	2,360,730	2,365,611	4,880
⑪ リース債権及びリース投資資産 ^(注1)	233,114	228,962	△4,152
資産計	171,820,706	173,288,834	1,468,128
① 預金	120,066,969	120,058,088	△8,881
② 譲渡性預金	11,740,153	11,744,134	3,980
③ コールマネー及び売渡手形	913,277	913,271	△5
④ 売現先勘定	9,099,143	9,099,143	—
⑤ 債券貸借取引受入担保金	699,650	699,650	—
⑥ コマーシャル・ペーパー	2,545,112	2,545,062	△49
⑦ 特定取引負債			
売付商品債券	130,558	130,558	—
⑧ 借入金	14,614,147	14,806,067	191,919
⑨ 外国為替	1,095,327	1,095,327	—
⑩ 社債	3,453,015	3,496,098	43,082
⑪ 信託勘定借	1,373,949	1,373,949	—
負債計	165,731,307	165,961,352	230,045
デリバティブ取引 ^(注2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	345,300	345,300	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(174,247)	(174,247)	—
デリバティブ取引計	171,053	171,053	—

(注)1.貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権、外国為替並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2.特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、()で表示しております。

(2)金融商品の時価の算定方法

資産

①現金預け金、②コールローン及び買入手形、③買現先勘定、④債券貸借取引支払保証金、⑤貸出金、⑥外国為替並びに⑦リース債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、満期のない預け金や返済期限の定めのない当座貸越等につきましては、当該取引の特性により、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

また、残存期間が6カ月以内の短期の取引についても、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として帳簿価額をもって時価としております。

残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の連結子会社においては、約定金利により算出した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスク・プレミアム等を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等につきましては、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額、又は将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値等に基づいて算定していることから、時価は中間連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

⑤買入金銭債権

買入金銭債権のうち、住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託受益権につきましては、当該流動化に伴う信託における住宅ローン債権等の資産評価額から優先受益権等の評価額を差し引いた価額をもって時価としております。その他の取引につきましては、原則として⑨貸出金と同様の方法等により算定した価額をもって時価としております。

⑥特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券につきましては、原則として当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としております。

⑦金銭の信託

金銭の信託につきましては、原則として、信託財産である有価証券を⑨有価証券と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

⑧有価証券

原則として、株式(外国株式を含む)につきましては当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均をもって時価としております。公募債等、株式以外の市場価格のある有価証券につきましては、当中間連結会計期間末日の市場価格を基に算定した価額をもって時価としております。

変動利付国債につきましては、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定した価額をもって時価としており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティ(変動性)が主な価格決定変数であります。市場価格のない私募債等につきましては、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私募債等につきましては、貸出金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。また、公募投資信託につきましては公表されている基準価格、私募投資信託等につきましては証券会社等より入手する基準価格又は純資産価格より算定した価額をもって時価としております。

負債

①預金、②譲渡性預金及び③信託勘定借

要求払預金、満期のない預り金等につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。また、残存期間が6カ月以内の短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

③コールマネー及び売渡手形、④売現先勘定、⑤債券貸借取引受入担保金、⑥コマーシャル・ペーパー、⑦借入金並びに⑧社債

残存期間が6カ月以内の短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートで割り引いた現在価値をもって時価としております。なお、社債につきましては、証券会社の提示する利回り情報等から算出した割引レートによって割り引いた現在価値をもって時価としております。

⑦特定取引負債

トレーディング目的で行う売付債券等につきましては、原則として、当該債券等の当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としております。

⑨外国為替

他の銀行から受入れた外貨預り金等満期のない預り金につきましては、帳簿価額を時価とみなしてしております。また、外国為替関連の短期借入金等の時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

デリバティブ取引

取引所取引につきましては、取引所等における最終の価格をもって時価としております。店頭取引のうち、金利・通貨・株式・債券及びクレジットデリバティブにつきましては、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。また、商品関連デリバティブ取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定した価額をもって時価としております。

(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間
有価証券	
非上場株式等 ^{(注)1(注)3}	147,010
組合出資金等 ^{(注)2(注)3}	205,589
合計	352,600

(注)1.非上場株式等につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。
2.市場価格のない出資金等であります。組合等への出資のうち、組合の貸借対照表及び損益計算書を純額で取り込む方法により経理しているものについての出資簿価部分を含んでおります。
3.非上場株式及び組合出資金等について、当中間連結会計期間において7,630百万円減損処理を行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものはありません。

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)**1.1株当たり純資産額及び算定上の基礎**

1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	82,311.40円
純資産の部の合計額	9,158,791百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち新株予約権)	413,336百万円 (一百万円)
(うち非支配株主持分)	(413,336百万円)
普通株式に係る中間期末の純資産額	8,745,454百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	106,248千株

2.1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1)1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	3,705.44円
親会社株主に帰属する中間純利益	393,697百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に 帰属する中間純利益	393,697百万円
普通株式の期中平均株式数	106,248千株
(2)潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	3,705.37円
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (うち連結子会社及び持分法適用の 関連会社の潜在株式による調整額)	△7百万円 (△7百万円)
普通株式増加数	一千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

有価証券の範囲等

- ※1.中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。
- ※2.「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成30年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	300,339	301,425	1,085
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	300,339	301,425	1,085
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		300,339	301,425	1,085

(2)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成30年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,397,509	1,301,735	2,095,774
	債券	5,628,570	5,588,437	40,132
	国債	3,604,045	3,593,490	10,554
	地方債	482	455	27
	社債	2,024,042	1,994,492	29,550
	その他	2,875,385	2,709,487	165,897
小計		11,901,465	9,599,660	2,301,804
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	127,393	141,710	△14,317
	債券	3,956,480	3,972,425	△15,944
	国債	3,344,151	3,356,490	△12,339
	地方債	55,084	55,248	△164
	社債	557,245	560,685	△3,440
	その他	7,966,252	8,205,355	△239,102
小計		12,050,126	12,319,491	△269,364
合計		23,951,591	21,919,151	2,032,439

- (注)1.差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2,098百万円(収益)であります。
- 2.時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
株式	113,545
その他	239,055
合計	352,600

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(3)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は1,183百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

- 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
- 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
- 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

有価証券の範囲等

- ※1.中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。
- ※2.「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成29年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	700,604	704,013	3,408
	地方債	3,199	3,203	4
	社債	5,206	5,222	16
	その他	—	—	—
	小計	709,010	712,439	3,428
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	4,049	4,047	△1
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	4,049	4,047	△1
合計		713,059	716,487	3,427

(2)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成29年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,499,106	1,493,826	2,005,280
	債券	6,138,628	6,083,693	54,935
	国債	3,903,179	3,885,058	18,120
	地方債	6,986	6,928	57
	社債	2,228,463	2,191,705	36,757
	その他	3,177,659	3,002,097	175,561
小計	12,815,394	10,579,616	2,235,778	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	63,485	76,025	△12,540
	債券	4,773,395	4,786,597	△13,201
	国債	4,203,494	4,212,392	△8,897
	地方債	86,538	87,122	△583
	社債	483,362	487,082	△3,720
	その他	5,444,797	5,563,728	△118,930
小計	10,281,678	10,426,351	△144,672	
合計		23,097,073	21,005,968	2,091,105

- (注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。
2.時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
株式	117,517
その他	256,316
合計	373,833

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(3)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は1,905百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先
時価が取得原価に比べて下落
要注意先
時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先
時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

(平成30年度中間期 自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	平成30年9月末		
	中間連結 貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の 金銭の信託	0	0	—

その他有価証券評価差額金

(平成30年度中間期 自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成30年9月末
評価差額	2,030,325
その他有価証券	2,030,325
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	548,096
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,482,229
(△)非支配株主持分相当額	△1,731
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	3,147
その他有価証券評価差額金	1,487,109

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額2,098百万円(収益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2.その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

金銭の信託関係

(平成29年度中間期 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	平成29年9月末		
	中間連結 貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の 金銭の信託	0	0	—

その他有価証券評価差額金

(平成29年度中間期 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成29年9月末
評価差額	2,091,094
その他有価証券	2,091,094
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	556,676
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,534,418
(△)非支配株主持分相当額	16,509
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	1,724
その他有価証券評価差額金	1,519,633

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。

2.その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成30年9月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	35,631,747	6,822,910	22,727	22,727
	買建	41,049,088	7,637,749	△20,544	△20,544
	金利オプション				
	売建	2,444,796	1,485,552	△1,104	△1,104
	買建	93,964,790	44,479,650	21,323	21,323
店頭	金利先渡契約				
	売建	18,477,213	240,007	53	53
	買建	19,164,020	182,905	△51	△51
	金利スワップ	389,348,650	301,680,307	203,352	203,352
	受取固定・支払変動	173,388,215	135,401,573	423,727	423,727
	受取変動・支払固定	169,870,839	133,171,639	△232,089	△232,089
	受取変動・支払変動	46,065,409	33,082,908	3,151	3,151
	金利スワップション				
	売建	3,535,018	2,399,492	△23,517	△23,517
	買建	3,507,259	2,387,138	47,705	47,705
	キャップ				
	売建	43,275,276	28,422,536	△80,105	△80,105
	買建	9,892,764	8,228,051	11,166	11,166
	フロアー				
	売建	537,798	477,050	△870	△870
	買建	1,102,398	612,296	765	765
	その他				
売建	1,385,876	647,707	△3,812	△3,812	
買建	7,819,720	5,588,458	30,081	30,081	
合計			207,168	207,168	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成30年9月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	1,380	—	△74	△74
	買建	57	—	0	0
店頭	通貨スワップ	40,963,440	28,383,315	99,087	77,049
	通貨スワップション				
	売建	388,368	311,088	△708	△708
	買建	762,514	676,467	1,095	1,095
	為替予約	81,274,095	11,033,310	30,713	30,713
	通貨オプション				
	売建	2,553,200	722,694	△22,575	△22,575
	買建	2,534,809	609,605	26,607	26,607
	合計			134,146	112,108

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成30年9月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	271,237	—	△9,345	△9,345
	買建	270,189	—	10,733	10,733
	株式指数オプション				
	売建	7,500	—	15	15
買建	25,000	—	30	30	
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	206,764	206,764	△2,595	△2,595
	買建	199,934	199,934	4,299	4,299
合計			3,137	3,137	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成30年9月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,172,345	—	14,851	14,851
	買建	2,038,411	—	△14,444	△14,444
	債券先物オプション				
	売建	99,751	—	△141	△141
買建	149,079	—	84	84	
店頭	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
買建	96,919	96,919	505	505	
合計			857	857	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成30年9月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	99,953	—	642	642
	買建	102,054	—	△670	△670
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	62,534	44,318	△7,694	△7,694
	変動価格受取・固定価格支払	61,821	43,283	9,411	9,411
	変動価格受取・変動価格支払	2,481	2,323	△94	△94
	商品オプション				
	売建	6,932	3,485	△363	△363
	買建	4,859	1,412	29	29
合計				1,259	1,259

- (注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
- 2.時価の算定
取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
- 3.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成30年9月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	67,697	60,129	713	713
	買建	171,257	156,121	△1,982	△1,982
合計				△1,268	△1,268

- (注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
- 2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
- 3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成30年9月末		
			契約額等	前1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利利息の金融資産・負債	12,948,120	340,740	2,432
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	金利スワップ		35,777,329	28,699,800	△145,669
	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定		13,748,052	11,941,044	60,118
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金	160,715	160,715	△8,783
	受取変動・支払固定		—	—	—
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金	247,925	241,336	△392
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借入金	4,500	2,500	(注)3
	受取変動・支払固定		—	—	—
合計					△92,295

- (注)1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
- 2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
- 3.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「注記事項 金融商品関係」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成30年9月末		
			契約額等	前1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他有価証券、預金、外国為替等	6,856,397	3,924,557	△79,910
	為替予約		11,559	—	△926
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、外国為替	160,299	142,826	3,743
合計					△77,093

- (注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
- 2.時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成30年9月末		
			契約額等	前1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ 金利受取・株価指数変化率支払	その他有価証券	44,909	44,909	△4,859
合計					△4,859

- (注) 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年9月末			
		契約額等	251年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	53,330,497	6,650,297	1,790	1,790
	買建	50,897,884	6,521,791	732	732
	金利オプション				
	売建	1,721,551	643,376	△381	△381
	買建	49,939,669	26,791,101	3,008	3,008
店頭	金利先渡契約				
	売建	12,944,636	173,649	120	120
	買建	12,837,080	126,514	△155	△155
	金利スワップ	385,733,301	303,358,983	107,680	107,680
	受取固定・支払変動	176,731,787	139,915,947	3,173,255	3,173,255
	受取変動・支払固定	173,389,215	137,654,356	△3,080,327	△3,080,327
	受取変動・支払変動	35,587,240	25,763,621	5,573	5,573
	金利スワップション				
	売建	3,610,328	2,547,931	23,445	23,445
	買建	3,094,176	2,306,994	△9,267	△9,267
	キャップ				
	売建	36,354,393	22,674,315	△18,695	△18,695
	買建	9,106,610	6,361,117	△875	△875
	フロアー				
	売建	709,565	364,266	△222	△222
	買建	1,000,729	982,986	853	853
	その他				
売建	1,248,832	661,110	△2,534	△2,534	
買建	7,291,519	5,533,804	11,786	11,786	
合計			117,285	117,285	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年9月末			
		契約額等	251年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	2,012	—	84	84
	買建	287	—	0	0
店頭	通貨スワップ	36,448,034	25,472,921	97,323	36,826
	通貨スワップション				
	売建	544,317	518,689	△1,974	△1,974
	買建	735,333	711,870	2,384	2,384
	為替予約	74,030,441	8,690,278	△377	△377
	通貨オプション				
	売建	2,145,381	852,424	△29,270	△29,270
	買建	2,095,443	786,599	30,342	30,342
	合計			98,513	38,015

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年9月末			
		契約額等	251年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	367,498	—	△11,372	△11,372
	買建	359,559	—	11,263	11,263
	株式指数オプション				
	売建	28,208	—	461	461
買建	300,963	—	1,347	1,347	
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	198,832	198,832	△8,963	△8,963
	買建	198,832	198,832	8,868	8,868
合計			1,605	1,605	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年9月末			
		契約額等	251年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,457,112	—	19,716	19,716
	買建	2,317,357	—	△20,080	△20,080
	債券先物オプション				
	売建	105,031	—	△165	△165
買建	126,421	—	4	4	
店頭	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	100,523	99,713	390	390
合計			△135	△135	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年9月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	150,076	—	1,242	1,242
	買建	150,772	—	△1,350	△1,350
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	36,782	25,752	5,104	5,104
	変動価格受取・固定価格支払	35,921	24,202	△3,595	△3,595
	変動価格受取・変動価格支払	1,794	1,569	△164	△164
	商品オプション				
	売建	13,536	12,064	△640	△640
	買建	11,294	10,207	41	41
合計				637	637

- (注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
- 2.時価の算定
取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
- 3.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年9月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	86,789	27,945	728	728
	買建	221,509	103,821	△2,452	△2,452
合計				△1,723	△1,723

- (注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
- 2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
- 3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成29年9月末		
			契約額等	前1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利利息の金融資産・負債	10,462,689	7,521,449	△2,865
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	金利スワップ		35,341,089	30,640,623	134,759
	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定		18,342,862	15,924,769	△120,975
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	売建		129,651	129,651	3,166
	買建		—	—	—
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金			
	受取変動・支払固定		172,291	159,492	△2,311
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、借入金			
	受取変動・支払固定		27,262	25,159	(注)3
合計					11,773

- (注)1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
- 2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
- 3.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は「注記事項 金融商品関係」の当該借入金等の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成29年9月末		
			契約額等	前1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他有価証券、預金、外国為替等	6,114,887	3,461,035	△63,066
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、外国為替	126,810	104,106	5,518
	為替予約		9,039	—	440
合計					△57,107

- (注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
- 2.時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(3)株式関連取引

該当ありません。

セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

それぞれの報告セグメントが担当する業務は以下のとおりであります。

ホールセール部門：国内の大企業及び中堅企業のお客さまに対応した業務
 リテール部門：国内の個人及び中小企業のお客さまに対応した業務
 国際部門：海外の日系・非日系企業等のお客さまに対応した業務
 市場営業部門：金融マーケットに対応した業務
 本社管理：上記各部門に属さない業務等

(2) 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「注記事項 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。複数の部門の協働により取引を獲得した際には、社内管理会計の取扱いに則り、実際の収益額に基づき算定した金額を協働した部門に計上しております。

なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

(3) 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	平成30年度中間期					合計
	ホールセール部門	リテール部門	国際部門	市場営業部門	本社管理等	
連結粗利益	351,444	219,241	335,931	193,121	△198,681	901,056
経費	△145,018	△188,031	△148,465	△24,685	14,680	△491,519
持分法投資損益	—	1,000	13,092	—	18,748	32,841
連結業務純益	206,426	32,210	200,558	168,436	△165,253	442,377

(注)1.損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

2.「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

(単位：百万円)

	平成29年度中間期					合計
	ホールセール部門	リテール部門	国際部門	市場営業部門	本社管理等	
連結粗利益	331,597	229,235	310,681	184,288	△135,918	919,883
経費	△145,816	△193,376	△135,347	△23,685	△47,002	△545,225
持分法投資損益	—	932	22,330	—	7,130	30,393
連結業務純益	185,781	36,791	197,666	160,603	△175,790	405,050

(注)1.損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

2.「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

(4) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	平成30年度中間期
連結業務純益	442,377
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	129,513
その他経常費用	△26,006
中間連結損益計算書の経常利益	545,885

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

(単位：百万円)

利益	平成29年度中間期
連結業務純益	405,050
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	97,014
その他経常費用	△21,038
中間連結損益計算書の経常利益	481,027

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。